

2008年3月期 決算説明会 参考資料

【単体】

1. 受注高の実績と目標	p.1
2. 建設受注高の業種別・工種別内訳	p.2
3. 建設受注高の地域別等内訳	p.3
4. 主要項目の実績と目標	p.4
【補足データ】	p.5
5. 開発事業の主要プロジェクト	p.6～7
6. PFI事業における実績(国内)	p.8

【連結・グループ会社】

7. 主要項目の実績と目標	p.9
【補足データ】	p.10
8. 国内連結子会社の概況	p.11～12
9. 海外連結子会社の概況	p.13～14

2008年5月15日

この資料に記載されている想定数値は、5月15日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



お問合せ先:経営企画部IRグループ E-Mail:ir@ml.kajima.com

1. 【単体】受注高の実績と目標

(単位:億円)

	第2四半期累計期間			通 期					
	2007年度 実績	2008年度		2006年度 実績	2007年度			2008年度	
		目標	前年度比 増減率		期央見込み	実績	前年度比 増減率	目標	前年度比 増減率
土 木									
国内	785	950	21.0%	2,145	2,250	2,397	11.8%	2,500	4.3%
海外	444	150	▲66.3%	1,617	750	1,000	▲38.1%	300	▲70.0%
計	1,229	1,100	▲10.5%	3,762	3,000	3,398	▲9.7%	2,800	▲17.6%
建 築									
国内	5,719	4,500	▲21.3%	9,108	9,200	10,575	16.1%	9,200	▲13.0%
海外	0	0	—	10	0	4	▲56.8%	0	—
計	5,720	4,500	▲21.3%	9,119	9,200	10,579	16.0%	9,200	▲13.0%
建設事業計									
国内	6,504	5,450	▲16.2%	11,254	11,450	12,972	15.3%	11,700	▲9.8%
海外	445	150	▲66.3%	1,628	750	1,005	▲38.3%	300	▲70.2%
計	6,950	5,600	▲19.4%	12,882	12,200	13,978	8.5%	12,000	▲14.2%
開発事業等	309	450	45.2%	996	650	658	▲33.9%	750	13.8%
合 計	7,260	6,050	▲16.7%	13,878	12,850	14,636	5.5%	12,750	▲12.9%

(注) 端数処理により、各項目の数値と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

2. 【単体】建設受注高の業種別・工種別内訳

	土木			建築			建設計		
	2006年度	2007年度	前年度比増減率	2006年度	2007年度	前年度比増減率	2006年度	2007年度	前年度比増減率
官庁	1,157	1,055	▲8.7%	465	213	▲54.1%	1,622	1,269	▲21.8%
（国の機関）	(934)	(846)	(▲9.4%)	(333)	(147)	(▲55.7%)	(1,267)	(994)	(▲21.5%)
（地方の機関）	(222)	(209)	(▲6.2%)	(132)	(66)	(▲50.0%)	(355)	(275)	(▲22.5%)
民間	988	1,341	35.7%	8,643	10,361	19.9%	9,631	11,703	21.5%
（製造業）	(380)	(447)	(17.6%)	(2,378)	(3,110)	(30.8%)	(2,758)	(3,558)	(29.0%)
（非製造業）	(608)	(894)	(47.1%)	(6,265)	(7,250)	(15.7%)	(6,873)	(8,145)	(18.5%)
国内計	2,145	2,397	11.8%	9,108	10,575	16.1%	11,254	12,972	15.3%
海外	1,617	1,000	▲38.1%	10	4	▲56.8%	1,628	1,005	▲38.3%
建設計	3,762	3,398	▲9.7%	9,119	10,579	16.0%	12,882	13,978	8.5%

[国内:民間業種別内訳]

	建設計		
	2006年度	2007年度	前年度比増減率
製造業	2,758	3,558	29.0%
食品工業	244	102	▲58.3%
石油・化学工業	868	919	5.8%
電気機械	641	832	29.6%
輸送用機械	221	551	149.1%
その他製造業	781	1,153	47.6%
非製造業	6,873	8,145	18.5%
商業	466	660	41.7%
金融保険業	339	339	▲0.0%
不動産	2,523	3,514	39.2%
運輸倉庫	763	1,011	32.6%
電力・ガス業等	396	430	8.5%
情報通信	295	370	25.7%
サービス	1,767	1,692	▲4.2%
〈医療福祉〉	(440)	(211)	(▲51.9%)
〈教育〉	(566)	(451)	(▲20.2%)
その他非製造業	321	125	▲61.1%

[工種別内訳]

	建設計		
	2006年度	2007年度	前年度比増減率
土木			
治山・治水	200	199	▲0.5%
鉄道	559	687	22.8%
上水道・下水道	185	127	▲31.3%
土地造成	103	211	103.8%
港湾・空港	153	32	▲79.0%
道路	1,829	1,130	▲38.2%
その他	731	1,010	38.1%
建築			
事務所・庁舎	2,235	2,459	10.0%
宿泊施設	304	444	45.6%
店舗	456	983	115.6%
工場・発電所	2,136	2,604	21.9%
〈工場〉	(1,902)	(2,398)	(26.1%)
倉庫・流通施設	484	483	▲0.1%
住宅	1,411	1,477	4.7%
教育・研究・文化施設	823	849	3.1%
医療・福祉施設	758	281	▲62.8%
その他	508	995	95.8%

3. 【単体】建設受注高の地域別等内訳

国内地域別受注高

	受注高実績(億円)			構成比	
	2006年度	2007年度	前年度比増減率	2006年度	2007年度
大都市圏	8,557	9,766	14.1%	76.0%	75.3%
関東 (首都圏)	5,865 (5,242)	6,990 (6,133)	19.2% (17.0%)	52.1% (46.6%)	53.9% (47.3%)
東海	1,178	1,059	▲10.1%	10.5%	8.2%
近畿	1,513	1,716	13.4%	13.4%	13.2%
地方圏	2,696	3,206	18.9%	24.0%	24.7%
北海道	245	211	▲14.2%	2.2%	1.6%
東北	691	1,013	46.5%	6.1%	7.8%
北陸	309	422	36.4%	2.8%	3.3%
中国	509	592	16.2%	4.5%	4.6%
四国	177	274	54.5%	1.6%	2.1%
九州	761	693	▲9.0%	6.8%	5.3%
国内計	11,254	12,972	15.3%	100.0%	100.0%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

特命比率・設計施工比率

【2007年度実績】	建設計	土木	建築
特命比率	43.0%	22.2%	49.7%
設計施工比率	42.1%	26.3%	47.1%
【参考:2006年度実績】			
特命比率	47.7%	17.7%	60.1%
設計施工比率	49.8%	47.5%	50.8%

規模別受注高

	受注高実績(億円)			構成比	
	2006年度	2007年度	前年度比増減率	2006年度	2007年度
大型 (50億以上)	4,794	6,377	33.0%	37.2%	45.6%
中型 (10~50億)	4,880	4,795	▲1.7%	37.9%	34.3%
小型 (10億未満)	3,207	2,805	▲12.5%	24.9%	20.1%
合計	12,882	13,978	8.5%	100.0%	100.0%

リニューアル受注高

	受注高実績(億円)			受注に占める 割合
	2006年度	2007年度	前年度比増減率	
リニューアル	1,633	1,810	10.8%	13.0%
土木	(229)	(224)	(▲2.3%)	(6.6%)
建築	(1,404)	(1,585)	(12.9%)	(15.0%)

【参考】連結受注高(建設)

	受注高実績(億円)		
	2006年度	2007年度	前年度比増減率
建設受注高	16,125	16,772	4.0%
国内	12,450	14,071	13.0%
海外	3,674	2,700	▲26.5%

4. 【単体】主要項目の実績と目標

(単位:億円)

	第2四半期累計期間				通 期						
	2007年度		2008年度		2006年度		2007年度			2008年度	
	実績	目標	前年度比増減	実績	期央見込み	実績	前年度比増減	目標	前年度比増減		
売上高	5,981	6,300	318	14,449	14,000	14,231	▲217	13,700	▲531		
建設事業	5,797	6,100	302	12,981	12,650	12,887	▲94	12,950	62		
(土木工事)	(1,720)	(1,600)	(▲120)	(3,091)	(3,300)	(3,504)	(412)	(3,150)	(▲354)		
(建築工事)	(4,077)	(4,500)	(422)	(9,889)	(9,350)	(9,383)	(▲506)	(9,800)	(416)		
(国内)	(5,337)	(5,450)	(112)	(12,409)	(11,722)	(11,855)	(▲554)	(11,875)	(19)		
(海外)	(459)	(650)	(190)	(572)	(928)	(1,031)	(459)	(1,075)	(43)		
開発事業等	184	200	15	1,467	1,350	1,344	▲123	750	▲594		
売上総利益	348 5.8%	345 5.5%	▲3 ▲0.3%	1,163 8.1%	755 5.4%	711 5.0%	▲452 ▲3.1%	870 6.4%	158 1.4%		
完成工事総利益	305 5.3%	310 5.1%	4 ▲0.2%	926 7.1%	585 4.6%	522 4.1%	▲404 ▲3.0%	720 5.6%	197 1.5%		
(土木工事)	(136) (7.9%)	(80) (5.0%)	(▲56) (▲2.9%)	(291) (9.4%)	(240) (7.3%)	(188) (5.4%)	(▲103) (▲4.0%)	(180) (5.7%)	(▲8) (0.3%)		
(建築工事)	(169) (4.2%)	(230) (5.1%)	(60) (0.9%)	(635) (6.4%)	(345) (3.7%)	(333) (3.6%)	(▲301) (▲2.8%)	(540) (5.5%)	(206) (1.9%)		
開発事業等総利益	43 23.6%	35 17.5%	▲8 ▲6.1%	236 16.1%	170 12.6%	189 14.1%	▲47 ▲2.0%	150 20.0%	▲39 5.9%		
※(SPC、八重洲含む)	(56)	(56)	(0)	(-)	(217)	(230)	(-)	(193)	(▲37)		
販管費	▲333	▲325	8	▲653	▲665	▲664	▲11	▲660	4		
営業利益	15	20	4	510	90	46	▲464	210	163		
営業外損益	52	10	▲42	10	40	5	▲4	10	4		
(金融収支)	(46)	(15)	(▲31)	(0)	(48)	(64)	(63)	(22)	(▲42)		
(為替差損益)	(3)	-	-	(29)	(3)	(▲53)	(▲83)	-	-		
経常利益	67	30	▲37	520	130	51	▲469	220	168		
特別損益	4	0	▲4	33	▲55	108	74	▲20	▲128		
税引前当期(中間)純利益	71	30	▲41	554	75	160	▲394	200	39		
法人税等	▲51	▲30	21	▲259	▲70	▲101	158	▲120	▲18		
当期(中間)純利益	20	0	▲20	294	5	58	▲235	80	21		

※ 国内のSPCからの配当収入(3件;単体P/Lの営業外収益)並びに鹿島八重洲開発(株)の総利益(連結P/Lの開発事業等総利益)まで含めた場合を参考で表記している。

【単体】 補足データ

(単位:億円)

	2006年度 実績	2007年度			2008年度 見込み	備考 (2008年度見込みの主な内訳)
		期央見込み	実績	前年度比増減		
販売費及び一般管理費	653	665	664	11	660	
(人件費)	(315)	(319)	(313)	(▲2)	(319)	
(その他)	(337)	(346)	(351)	(14)	(341)	研究開発費(販管費分)99、業務経費100、事務所経費61
研究開発費	89	97	94	4	108	
設備投資額	249	166	171	▲77	107	
減価償却実施額	83	92	90	7	99	
有利子負債残高	3,108	2,700	3,142	33	3,100	
保証債務残高	1,194	-	807	▲386	-	
(うち保証予約等)	(499)	-	(281)	(▲217)	-	

(注) 設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産ベース＋投資その他の資産ベース

5. 開発事業の主要プロジェクト（その1）

【未成プロジェクト】

〔鹿島単体〕 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
仙台一番町四丁目ビル 計画	宮城県 仙台市	約970	約8,500	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施した仙台中央警察署跡地入札を、他社との共同出資による特定目的会社にて落札、賃貸オフィスビル(14階建)を建設するもの。 ・07年3月着工、08年7月竣工予定。
		—	事業シェアによる	
加賀二丁目マンション (加賀レジデンス)	東京都 板橋区	約2,500	約9,400	<ul style="list-style-type: none"> ・旧資生堂板橋工場跡地において、他社との共同によりマンション分譲事業(14階建、246戸)を実施するもの。 ・06年5月より既存建物解体着手。07年1月着工、08年8月竣工、同11月引渡し予定。
		—	事業シェアによる	
新砂プロジェクト (商業施設)	東京都 江東区	約7,400	約28,100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社が保有する新砂土地の一部に大規模小売店舗を建設し、土地・建物を売却するもの。 ・07年3月着工、08年9月竣工予定。
大宮下町ビル計画	埼玉県 さいたま市	約700	約3,200	<ul style="list-style-type: none"> ・当社所有地に賃貸オフィスビルを建設し、投資家へ一括売却を行うもの。 ・07年12月着工、09年3月竣工予定。
東品川四丁目ビル 計画	東京都 品川区	約920	約5,900	<ul style="list-style-type: none"> ・古河電気工業が実施した土地入札で落札、賃貸オフィスビル(13階建)を建設し、投資家へ一括売却を行うもの。 ・08年4月着工、10年2月竣工予定。
塩浜二丁目マンション	東京都 江東区	約1,900	約7,200	<ul style="list-style-type: none"> ・当社他の所有地(賃貸マンション売却事業の残地)において、他社との共同によりマンション分譲事業(17階建、262戸)を実施するもの。 ・08年2月着工、10年3月竣工予定。
		—	事業シェアによる	

〔グループ〕 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

南青山二丁目ビル 計画	東京都 港区	約430	約3,300	<ul style="list-style-type: none"> ・他社との共同出資による特定目的会社にて用地取得、賃貸オフィスビル(9階建)を建設し、投資家へ一括売却を行うもの。 ・08年7月着工、09年10月竣工、同11月引渡し予定。
		—	事業シェアによる	

5. 開発事業の主要プロジェクト（その2）

【稼働中プロジェクト】

上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
秋葉原UDX	東京都 千代田区	約3,500	約48,900	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸オフィス(5～22階)、商業施設等(1～4階、秋葉原ダイビルと一体的に「秋葉原クロスフィールド」を形成)。 ・06年3月グランドオープン。 ・*ユーディーエックス特定目的会社は当社グループの持分法適用関連会社。
		—	事業シェアによる	
虎ノ門4丁目オフィス (虎ノ門タワース [®] オフィス)	東京都 港区	約2,000	約18,100	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。 ・06年9月稼働開始。
東京駅八重洲口開発 (東京ステーションシティ)	東京都 千代田区	約6,000	約106,500	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本・三井不動産・新日本石油との共同事業(当社グループは南棟にて事業参画)。 ・04年9月南北棟同時着工、第1期(南棟・北棟1期)は07年10月竣工済、同11月稼働開始。 ・第2期(北棟2期・中央棟)は12年夏～13年春に竣工予定。
		約550	事業シェアによる	

6. PFI事業における実績（国内）

案件名	事業場所	事業方式	事業期間	事業内容	総事業費
【未稼動案件】					
参議院新議員会館 整備等事業	東京都 千代田区	BTO	2010年6月開業後 約10年間	参議院新議員会館の設計、建設及び維持管理・運営	約584億円
東京国際空港国際線地区エプロン等 整備等事業	東京都 大田区	BTO	2009年12月開業後 約26年間	東京国際空港国際線エプロン等の設計、建設及び維持管理	約499億円
千葉県警察本部新庁舎 建設等事業	千葉県 千葉市	BTO	2009年6月開業後 約20年間	千葉県警察本部庁舎の建設・維持管理及び運営並びに警察施設の特殊機器に関する整備・保守管理	約302億円
さいたま市(仮称)プラザノース 整備事業	埼玉県 さいたま市	BTO	2008年4月開業後 約15年間	さいたま市北区役所及び地域中核施設(図書館、ホール等)の設計、建設及び維持管理・運営	約149億円
(仮称)墨田区総合体育館 建設等事業	東京都 墨田区	BTO	2010年4月開業後 約20年間	墨田区総合体育館の設計、建設及び維持管理・運営	約141億円
那覇航空交通管制部管理棟建替 整備等事業	沖縄県 那覇市	BTO	2008年11月開業後 約15年間	那覇航空交通管制部管理棟の施設整備と既存施設解体、維持管理	約46億円
◎ 大垣市南部学校給食センター PFI整備運営事業	岐阜県 大垣市	BTO	2010年9月開業後 約15年間	市内32小中学校及び幼稚園を供給先とするセンター方式の給食センターの設計、建設、維持管理及び一部の運営	約41億円

【稼動中案件】

衆議院赤坂議員宿舎 整備等事業	東京都 港区	BTO	2007年4月開業後 25年間	衆議院議員宿舎の設計・建設、維持管理・運営支援及び建設期間中の代替施設提供業務、余剰容積利用による民間施設賃貸事業の実施	約334億円
桑名市図書館等複合公共施設 整備事業	三重県 桑名市	BOT	2004年10月開業後 30年間	図書館、保険センター、勤労青少年ホーム等の複合施設の設計・建設、維持管理・運営	約116億円
長崎市中央図書館整備事業	長崎県 長崎市	BTO	2007年10月維持管理・ 運営開始後15年間	市立図書館、集会室、「メモリアル展示コーナー」等の整備・運営・維持管理	約103億円
その他 12件					約608億円

計 22件

※2007年度新規入手案件は、◎印の「大垣市南部学校給食センター」。

計 約2,923億円

7. 【連結】 主要項目の実績と目標

(単位:億円)

	第2四半期連結累計期間			通 期					
	2007年度 実績	2008年度		2006年度 実績	2007年度			2008年度	
		目標	前年度比増減		期央見込み	実績	前年度比増減	目標	前年度比増減
売上高	8,151	8,700	548	18,914	18,500	18,941	27	18,900	▲41
建設事業	7,322	7,700	377	15,831	15,550	15,996	164	16,400	403
開発事業等	829	1,000	170	3,083	2,950	2,945	▲137	2,500	▲445
売上総利益	530	560	29	1,540	1,140	1,158	▲382	1,325	166
	6.5%	6.4%	▲0.1%	8.1%	6.2%	6.1%	▲2.0%	7.0%	0.9%
完成工事総利益	406	400	▲6	1,026	750	745	▲280	935	189
	5.6%	5.2%	▲0.4%	6.5%	4.8%	4.7%	▲1.8%	5.7%	1.0%
開発事業等総利益	124	160	35	513	390	412	▲101	390	▲22
	15.0%	16.0%	1.0%	16.7%	13.2%	14.0%	▲2.7%	15.6%	1.6%
販管費	▲475	▲500	▲24	▲985	▲970	▲975	9	▲985	▲9
営業利益	54	60	5	555	170	182	▲372	340	157
営業外損益	99	30	▲69	31	100	113	81	40	▲73
(金融収支)	(▲3)	(▲2)	(1)	(▲25)	(▲26)	(▲12)	(12)	(▲20)	(▲7)
(持分法投資利益)	(77)	(12)	(▲65)	(53)	(80)	(105)	(52)	(22)	(▲83)
経常利益	154	90	▲64	587	270	296	▲291	380	83
特別損益	140	40	▲100	143	95	216	72	10	▲206
税引前当期(中間)純利益	294	130	▲164	730	365	512	▲218	390	▲122
法人税等	▲46	▲80	▲33	▲316	▲95	▲90	▲225	▲140	▲49
当期(中間)純利益	248	50	▲198	414	270	421	7	250	▲171

【連結】補足データ

(単位:億円)

	2006年度	2007年度			2008年度
	実績	期央見込み	実績	前年度比増減	見込み
設備投資額	398	350	345	▲52	250
減価償却実施額	159	170	171	12	190
有利子負債残高	4,638	4,500	4,738	99	4,700
保証債務残高	279	-	220	▲59	-

(注)設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

連結キャッシュフローの実績と見込み

【2007年度通期実績】

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物 期末残高
▲ 525	30	▲ 76	1,002

【2008年度通期見込み】

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF
300	▲ 400	▲ 100

セグメント別従業員数

(単位:人)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	計
07.03.31現在	11,468	1,104	2,265	14,837
08.03.31現在	11,489	1,159	2,286	14,934
期首比増減	21	55	21	97

セグメント別情報

【2007年度通期実績】

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
外部顧客売上高	15,996	1,924	1,021	-	18,941
セグメント間売上高	25	16	167	▲ 210	-
売上高 計	16,022	1,941	1,189	▲ 210	18,941
営業損益	▲ 50	209	12	11	182

【2008年度通期見込み】

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
外部顧客売上高	16,400	1,500	1,000	-	18,900
セグメント間売上高	10	4	186	▲ 200	-
売上高 計	16,410	1,504	1,186	▲ 200	18,900
営業損益	145	185	10	0	340

鹿島・内外子会社別従業員数

(単位:人)

	鹿島本体	国内 連結子会社	海外 連結子会社	計
07.03.31現在	9,084	3,437	2,316	14,837
08.03.31現在	8,817	3,411	2,706	14,934
期首比増減	▲ 267	▲ 26	390	97

8. 国内連結子会社の概況（その1）

（単位：百万円）

会社名		2006年度	2007年度		2008年度	2007年度末		事業および業績の概要
		実績	期央見込み	実績	見込み	総資産	従業員数	
大興物産(株) (鹿島持分 79.6%)	建設受注高	82,922	60,000	52,673	70,000	総資産	70,090	《建設資機材の販売、専門工事の請負》 採算重視の徹底等により、売上高は減少傾向となるものの、採算改善が進み、08年度は、利益率の向上による営業増益を見込む。
	売上高	182,906	160,000	168,556	150,000	資本金	400	
	営業利益	632	500	453	500	従業員数	291名	
	経常利益	755	600	559	550			
	当期純利益	161	290	206	270			
鹿島道路(株) (鹿島持分 50.5%)	建設受注高	94,860	97,700	108,267	99,000	総資産	84,975	《舗装工事業、合材販売》 競争激化が続く中、受注は官民ともに好調である一方、利益率の低下等により減益傾向。08年度も、一層の競争激化や製品事業のコスト上昇による影響を見込む。
	売上高	114,753	119,000	121,304	123,000	資本金	4,000	
	営業利益	1,375	1,350	1,243	1,200	従業員数	1,098名	
	経常利益	1,240	1,200	1,199	1,000			
	当期純利益	405	60	376	200			
鹿島建物総合管理(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産	14,029	《建物管理業》 建物管理分野は採算が厳しいものの、メンテナンス分野が貢献し、営業利益・経常利益ともに過去最高益を更新。08年度も、メンテナンス分野への積極的な対応により、営業利益は横ばいを見込む。
	売上高	35,463	39,650	40,817	38,810	資本金	100	
	営業利益	1,091	1,150	1,289	1,270	従業員数	1,038名	
	経常利益	1,130	1,200	1,369	1,300			
	当期純利益	584	940	1,029	710			
ケミカルグラウト(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	24,244	24,000	24,077	24,000	総資産	20,689	《建設基礎工事業》 受注は、官公庁案件での減少を民間案件でカバー。不透明な受注環境のもと、差別化工法分野を中心に一定水準の利益確保を見込む。
	売上高	23,697	24,500	24,515	24,500	資本金	300	
	営業利益	707	477	404	480	従業員数	281名	
	経常利益	926	577	401	590			
	当期純利益	513	410	352	320			
鹿島リース(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	5	-	総資産	28,295	《総合リース業、ファイナンス業》 建物リースは堅調に推移。08年度は、大型リース資産売却があった前年度比で減益を見込むが、フィー案件へより積極的に取り組む方針。
	売上高	9,023	10,000	10,324	10,000	資本金	400	
	営業利益	176	400	505	390	従業員数	30名	
	経常利益	154	390	502	380			
	当期純利益	216	200	382	240			
(株)イリア (鹿島持分100.0%)	建設受注高	11,426	9,000	9,066	9,500	総資産	3,549	《総合インテリア事業》 大型オフィス・ホテルの新築が07年度までに一巡したことから、案件の小型化など厳しい市場環境が予想され、減益を見込む。
	売上高	12,451	9,000	9,517	9,500	資本金	50	
	営業利益	328	337	361	190	従業員数	131名	
	経常利益	328	330	318	180			
	当期純利益	174	186	169	92			

8. 国内連結子会社の概況（その2）

(単位:百万円)

会社名		2006年度	2007年度		2008年度	2007年度末	事業および業績の概要
		実績	期央見込み	実績	見込み		
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	8,925	9,317	10,061	12,000	総資産 5,200	《建設機械製造業》 新設の施工事業部門の貢献により、受注高・売上高ともに増加。採算改善と固定費削減により、利益面でも黒字化を達成。08年度も、競争激化や鋼材等のコスト上昇の影響があるものの黒字を見込む。
	売上高	8,362	9,598	8,866	10,600	資本金 400	
	営業利益	▲51	▲7	105	43	従業員数 140名	
	経常利益	▲71	0	113	40		
	当期純利益	▲82	▲13	54	4		
その他6社	建設受注高	13,710	10,502	13,013	26,500	総資産 83,548	協和建設工業(株)と(株)クリマテックとの合併により、本年4月1日に設立した(株)クリマテック(建築設備系子会社、鹿島持分100.0%)の2008年度業績見込みは次のとおり。 建設受注高:26,500 売上高:26,000 営業利益:300 経常利益:288 当期純利益:144
	売上高	25,141	23,714	27,225	38,797	資本金 8,650	
	営業利益	▲318	692	1,183	1,879	従業員数 402名	
	経常利益	▲305	449	391	1,184		
	当期純利益	▲837	65	▲161	584		
国内連結子会社計	建設受注高	236,087	210,519	217,157	241,000	総資産 310,375	
	売上高	411,796	395,462	411,124	405,207	資本金 14,300	
	営業利益	3,940	4,899	5,543	5,952		
	経常利益	4,157	4,746	4,852	5,224		
	当期純利益	1,134	2,138	2,407	2,420		
	少数持分	▲169	▲89	▲220	▲91		
	当期純利益(持分)	964	2,049	2,187	2,328	従業員数 3,411名	

9. 海外連結子会社の概況（その1）

（単位：百万円）

会社名		2006年度 実績	2007年度		2008年度 見込み	2007年度末	事業および業績の概要
			期央見込み	実績			
KUSA Kajima U.S.A. INC. （鹿島持分 100.0%）	建設受注高	133,327	69,370	56,046	134,980	総資産 153,324 資本金 US\$5M 従業員数 839名	《北米・ハワイにおける建設事業、開発事業》 07年度：IDI等開発事業が堅調。税金費用の減額と合わせて、当期純利益は同社の最高益を達成。 08年度：受注・売上はバトソンクック社の買収他により増額。前年度の高業績の反動や市場動向を多少保守的にみたことで、利益面では前年度実績には及ばない見込み。
	売上高	150,377	155,910	162,645	171,370		
	営業利益	4,181	1,840	4,745	3,020		
	経常利益	6,793	6,230	10,760	7,780		
	当期純利益	8,112	2,690	9,396	5,500		
EWDC East West Development Corporation （鹿島持分 56.1%）	建設受注高	-	-	-	-	総資産 860 資本金 US\$35M 従業員数 0名	《ロサンゼルスにおけるホテル・商業施設運営事業》 07年度：同事業（ホテルニューオータニ、ウエラコートシッピングセンター）を米系不動産投資会社に売却、固定資産売却益を計上。 08年度：会社清算に入る予定であり、損益は発生しない見込み。
	売上高	2,202	1,480	1,466	-		
	営業利益	▲27	0	4	-		
	経常利益	▲77	▲10	▲1	-		
	当期純利益 （少数持分控除後）	▲52	1,850	1,798	-		
KE (KEBV+KEUKH) Kajima Europe B.V. Kajima Europe U.K. Holding Ltd. （鹿島持分 100.0%）	建設受注高	12,429	21,050	21,331	15,490	総資産 50,452 資本金 €286M(KE) £141M(KEUKH) 従業員数 255名	《欧州地域における建設事業、開発事業》 07年度：受注は中欧建設事業での大幅増加により期央見込みを達成。利益面では開発事業売却等により40億円を超える当期純利益を達成。 08年度：受注は前年度の反動減だが、開発不動産の有利売却を中心に利益面では黒字を見込む。 なお、08年度中に欧州地域の新統括法人を設立することとしている。
	売上高	27,271	26,500	25,705	36,970		
	営業利益	▲7,766	▲700	▲2,329	2,450		
	経常利益	▲8,528	▲590	103	2,520		
	当期純利益	▲8,118	2,670	4,131	3,160		
KOA Kajima Overseas Asia Pte. Ltd. （鹿島持分 100.0%）	建設受注高	24,247	69,630	74,210	69,570	総資産 76,497 資本金 S\$230M 従業員数 1,477名	《アジア地域における建設事業、開発事業》 07年度：受注はシンガポールを中心に前年度実績の3倍強を達成。利益面ではミレニア開発の持分売却が大きく寄与。 08年度：受注は高水準を継続、利益面でも前年度のミレニア売却の反動があるものの堅調な推移を見込む。
	売上高	28,192	37,380	38,843	67,050		
	営業利益	2,374	2,180	2,484	3,650		
	経常利益	5,133	3,990	4,635	3,530		
	当期純利益	3,792	15,240	15,955	2,150		

（換算レート） ¥119.11/\$ ¥115.43/\$ ¥114.15/\$ ¥100.00/\$

9. 海外連結子会社の概況（その2）

（単位：百万円）

会社名		2006年度	2007年度		2008年度	2007年度末	事業および業績の概要
		実績	期央見込み	実績	見込み		
中鹿営造 (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	33,950	14,010	11,408	16,480	総資産 7,772	《台湾における建設事業》 07年度:受注は、目標工事の出件遅延により期央見込み達成には至らず。売上、利益では期央見込みを達成。 08年度:受注、売上、利益の各目標で前年度比大幅増額の見込み。
	売上高	13,940	14,790	16,271	19,020		
	営業利益	343	140	276	930	従業員数 135名	
	経常利益	442	170	388	960		
	当期純利益	325	130	266	720		
海外連結子会社 及び 持分法適用会社 計	建設受注高	203,954	174,060	162,996	236,530	総資産 290,757	現在清算手続中のKKHの数値等を含む。
	売上高	229,756	236,090	244,932	294,430		
	営業利益	22	3,470	5,180	10,060		
	経常利益	4,258	9,830	15,885	14,800		
	当期純利益 (少数持分控除後)	25,221	22,570	31,478	11,540		

（換算レート） ¥119.11/\$ ¥115.43/\$ ¥114.15/\$ ¥100.00/\$